

平成 21 年 度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 21 号
平成22年 7月26日

男鹿市長 渡 部 幸 男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 笹 川 圭 光

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成21年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の期間	1
III. 審査の手続	1
IV. 審査の結果	1
○ 男鹿みなと市民病院事業会計	
1. 男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2. 予算の執行状況	4
3. 経営成績	6
4. 財政状態	10
5. 一般会計からの繰入金について	12
6. むすび	13
○ 上水道事業会計	
1. 男鹿市水道事業の概要	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	18
4. 料金原価	21
5. 財政状態	23
6. むすび	25
○ ガス事業会計	
1. 男鹿市ガス事業の概要	27
2. 予算の執行状況	28
3. 経営成績	30
4. 料金原価	33
5. 財政状態	35
6. むすび	37

凡 例

1. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
2. 表中の符号「—」は、当該欄が不用なもの又は表示が無意味なものを、また、「▲数値」は、負数を表示した。

平成 21 年度公営企業会計決算審査意見

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

I 審査の対象

平成 21 年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

平成 21 年度 男鹿市上水道事業会計決算

平成 21 年度 男鹿市ガス事業会計決算

II 審査の期間

平成 22 年 6 月 8 日から平成 22 年 7 月 23 日まで

III 審査の手續

- (1) 審査は、市長から送付された各事業の決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類と照合を行ったほか、必要と認められる審査手續により実施した。
- (2) 審査にあたっては、関係書類、帳簿等について、関係職員からの説明を求めるとともに、各事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを検討した。

IV 審査の結果

各事業の決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。また、各事業の平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。

男鹿みなと市民病院事業会計

病院事業会計

1. 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分			平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
病 床 数 (床)			180	180	180	100床以上 200床未満
患 者 数 (人)	入 院 (365日)	年 間	45,985	44,843	44,103	37,353
		一 日 平 均	125.6	122.9	120.8	102.3
	外 来 (242日)	年 間	81,348	79,648	83,209	70,876
		一 日 平 均	332.0	325.1	343.8	279.2
	計	年 間	127,333	124,491	127,312	108,229
		一 日 平 均	457.6	448.0	464.6	381.5
病 床 利 用 率 (%)			69.8	68.3	67.1	68.3
職 員 数 (人)			179	171	172	131.7
患者一人当たり 損益勘定支弁職員 (人)			0.39	0.38	0.37	0.35

※ 年鑑指標（全国228の公立病院（100床以上200床未満）の平均数値、平成20年度地方公営企業年鑑）

当年度の病床利用率は、67.1%で前年度より1.2ポイント減となり、年鑑指標より1.2ポイント減となった。また、年間患者数は、入院で44,103人で前年度より740人（1.7%）減となったが、年鑑指標より6,750人（18.1%）増となった。外来では83,209人で、前年度より3,561人（4.5%）増となり、年鑑指標より12,333人（17.4%）増となった。

入院の1日平均の患者数は120.8人で前年度より2.1人減となり、年鑑指標より18.5人の増となった。外来の1日平均の患者数は343.8人で、前年度より18.7人増となり、年鑑指標より64.6人の増となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率 (%)
医 業 収 益	入 院 収 益	1,148,415,000	1,175,050,065	26,635,065	102.3
	外 来 収 益	561,613,000	573,739,684	12,126,684	102.2
	室 料 差 額 収 益	3,513,000	3,593,000	80,000	102.3
	受託検査施設利用収益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	一 般 会 計 負 担 金	67,957,000	67,957,000	0	100.0
	そ の 他 医 業 収 益	6,680,000	9,728,261	3,048,261	145.6
	小 計	1,788,179,000	1,830,068,010	41,889,010	102.3
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	20,000	30,683	10,683	153.4
	一 般 会 計 負 担 金	123,410,000	123,410,000	0	100.0
	一 般 会 計 補 助 金	41,750,000	41,750,000	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	8,575,000	11,299,282	2,724,282	131.8
	小 計	173,755,000	176,489,965	2,734,965	101.6
特 利 別 益	他 会 計 補 助 金	150,000,000	150,000,000	0	100.0
合 計		2,111,934,000	2,156,557,975	44,623,975	102.1

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
医 業 費 用	給 与 費	1,328,200,000	1,317,370,625	10,829,375	99.2
	材 料 費	318,143,000	315,047,141	3,095,859	99.0
	経 費	356,487,000	346,777,260	9,709,740	97.3
	減 価 償 却 費	223,053,000	223,047,192	5,808	100.0
	資 産 減 耗 費	10,489,000	9,371,662	1,117,338	89.3
	研 究 研 修 費	4,060,000	2,317,249	1,742,751	57.1
	小 計	2,240,432,000	2,213,931,129	26,500,871	98.8
医 業 外 費 用	支 払 利 息	97,029,000	94,240,841	2,788,159	97.1
	雑 損 失	10,168,000	8,419,516	1,748,484	82.8
	小 計	107,197,000	102,660,357	4,536,643	95.8
予 備 費		100,000	0	100,000	0.0
合 計		2,347,729,000	2,316,591,486	31,137,514	98.7

収入合計は、21億5,655万7,975円で、予算額に対し、4,462万3,975円の増となり、執行率は102.1%となっている。

支出合計は、23億1,659万1,486円で、執行率は98.7%、3,113万7,514円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率(%)
企 業 債	60,500,000	60,500,000	0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	126,089,000	126,089,000	0	100.0
一 般 会 計 補 助 金	69,974,000	46,034,000	▲ 23,940,000	65.8
合 計	256,563,000	232,623,000	▲ 23,940,000	90.7

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率(%)
建 設 改 良 費	105,000,000	103,280,499	1,719,501	98.4
企 業 債 償 還 金	186,894,557	186,894,557	0	100.0
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	7,675,443	6,700,000	975,443	87.3
合 計	299,570,000	296,875,056	2,694,944	99.1

収入合計は、2億3,262万3千円で、2,394万円減となった。

支出合計は、2億9,687万5,056円で、執行率は99.1%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6,425万2,056円は、一時借入金で措置されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	
企 業 債	60,500,000	60,500,000	0	
一 時 借 入 金	1,000,000,000	860,000,000	140,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	1,328,200,000	1,317,370,625	10,829,375
	交 際 費	1,500,000	590,476	909,524
他 会 計 か ら の 補 助 金	41,750,000	41,750,000	0	
た な 卸 資 産 購 入 額	400,000,000	171,070,870	228,929,130	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
入院収益	1,030,225,477	63.1	1,114,405,014	65.9	1,175,050,065	64.2	105.4	60,645,051
外来収益	529,710,561	32.4	491,955,665	29.1	573,739,684	31.4	116.6	81,784,019
室料差額収益	5,351,000	0.3	6,377,000	0.4	3,593,000	0.2	56.3	▲ 2,784,000
一般会計負担金	61,199,000	3.7	71,445,000	4.2	67,957,000	3.7	95.1	▲ 3,488,000
その他医業収益	7,178,421	0.4	6,994,160	0.4	9,728,261	0.5	139.1	2,734,101
医業収益計	1,633,664,459	100.0	1,691,176,839	100.0	1,830,068,010	100.0	108.2	138,891,171
給与費	1,297,939,310	79.4	1,276,216,416	75.5	1,317,370,625	72.0	103.2	41,154,209
材料費	308,777,032	18.9	286,584,703	17.0	299,987,105	16.4	104.7	13,402,402
経費	357,921,436	21.9	338,398,323	20.0	331,017,631	18.1	97.8	▲ 7,380,692
減価償却費	227,638,566	13.9	221,475,067	13.1	223,047,192	12.2	100.7	1,572,125
資産減耗費	124,000	0.0	4,159,838	0.2	9,371,662	0.5	225.3	5,211,824
研究研修費	3,480,220	0.2	2,260,197	0.1	2,286,215	0.1	101.2	26,018
医業費用計	2,195,880,564	134.4	2,129,094,544	125.9	2,183,080,430	119.3	102.5	53,985,886
医業損益	▲ 562,216,105	▲ 34.4	▲ 437,917,705	▲ 25.9	▲ 353,012,420	▲ 19.3	80.6	84,905,285
受取利息	70,114	0.0	23,842	0.0	30,683	0.0	128.7	6,841
一般会計負担金	126,677,000	7.8	120,059,000	7.1	123,410,000	6.7	102.8	3,351,000
一般会計補助金	28,600,000	1.8	36,403,000	2.1	41,750,000	2.3	114.7	5,347,000
その他医業外	15,571,729	1.0	10,169,830	0.6	9,087,751	0.5	89.4	▲ 1,082,079
県補助金	0	-	1,041,000	0.1	0	0.0	0.0	▲ 1,041,000
医業外収益計	170,918,843	10.5	167,696,672	9.9	174,278,434	9.5	103.9	6,581,762
支払利息	100,634,601	6.2	99,542,948	5.9	94,240,841	5.2	94.7	▲ 5,302,107
雑損失	35,681,901	2.2	34,188,079	2.0	37,058,684	2.0	108.4	2,870,605
医業外費用計	136,316,502	8.3	133,731,027	7.9	131,299,525	7.2	98.2	▲ 2,431,502
経常損益	▲ 527,613,764	▲ 32.3	▲ 403,952,060	▲ 23.9	▲ 310,033,511	▲ 16.9	76.8	93,918,549
特別利益	0	-	0	-	150,000,000	8.2	0.0	150,000,000
特別損失	0	-	6,050,000	0.4	0	0.0	0.0	▲ 6,050,000
当年度純利益	▲ 527,613,764	▲ 32.3	▲ 410,002,060	▲ 24.2	▲ 160,033,511	▲ 8.7	39.0	249,968,549
前年度繰越欠損金	2,071,994,951	126.8	2,599,608,715	153.7	3,009,610,775	164.5	115.8	410,002,060
当年度未処理欠損金	2,599,608,715	159.1	3,009,610,775	178.0	3,169,644,286	173.2	105.3	160,033,511

※ 病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 医業収益及び医業費用

当年度の医業収益18億3,006万8,010円に対し、医業費用は、21億8,308万430円となった。

この結果、医業損失は3億5,301万2,420円となり、前年度より8,490万5,285円減となった。

② 医業外収益及び医業外費用

当年度の医業外収益1億7,427万8,434円に対し、医業外費用は1億3,129万9,525円となった。

この結果4,297万8,909円の利益となり、前年度より901万3,264円増となった。

③ 経常損益について

当年度の総収益（医業収益＋医業外収益＋特別利益）は、21億5,434万6,444円、総費用（医業

費用＋医業外費用）は、23億1,437万9,955円で、当年度純利益が▲1億6,003万3,511円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 20.09	▲ 18.58	▲ 15.74	▲ 6.60
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.58	0.72	0.82	0.63
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	▲ 34.41	▲ 25.89	▲ 19.29	▲ 10.52

経営資本営業利益率は、▲15.74%と、前年度より2.84ポイントの増、年鑑指標より9.14ポイント減となった。経営資本回転率は0.82回で、前年度より0.10回増となり、年鑑指標より0.19回増となった。また営業収益営業利益率は、▲19.29%で、前年度より6.60ポイントの増で、年鑑指標より8.77ポイント減となった。

(3) 人件費の医業収益に対する割合

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
人件費 (千円)	1,161,720	1,143,559	1,176,193	1,022,982
医業収益 (千円)	1,633,664	1,691,177	1,830,068	1,755,561
人件費 / 医業収益 (%)	71.1	67.6	64.3	58.3

人件費は11億7,619万3千円と、前年度より3,263万4千円増となり、医業収益は18億3,006万8千円と前年度より1億3,889万1千円増となった。人件費の医業収益に対する割合は64.3%と前年度より3.3ポイント減で、年鑑指標より6.0ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
職員1人当たり医業収益 (千円)	9,178	9,989	10,434	13,330
医師1人1日当たり患者数 (人)	39.1	36.4	32.0	23.2
看護部門1人1日当たり患者数 (人)	3.8	3.9	3.9	3.4

職員一人当たり医業収益は、1,043万4千円と前年度より44万5千円の増で、年鑑指標より289万6千円の減となった。また、医師1人1日当たり患者数は、32.0人で前年度より4.4人の減、年鑑指標より8.8人増となった。また、看護部門1人1日当たり患者数は3.9人と、前年度と同じで年鑑指標より0.5人増となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
医 師	基 本 給 (円)	526,816	534,262	510,035	581,301
	手 当 (円)	1,122,276	1,078,656	1,002,520	814,032
	平 均 年 齢 (歳)	47.7	51.1	46.9	45.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	21.0	22.5	20.2	18.0

医師の基本給は、51万35円で、前年度より2万4,227円低く、年鑑指標より7万1,266円低い。

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
看 ・ 准 ・ 技	基 本 給 (円)	305,609	305,689	300,666	314,120
	手 当 (円)	179,014	177,829	169,120	175,848
	平 均 年 齢 (歳)	41.7	42.5	42.1	43.6
	平 均 勤 続 年 数 (年)	18.9	18.4	19.0	21.0

看護部門（医療技術員含む）の基本給は、30万666円と、前年度より5,023円の減となり、年鑑指標より1万3,454円減となった。

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
事 務	基 本 給 (円)	336,627	323,993	303,602	345,504
	手 当 (円)	202,455	209,499	226,256	187,430
	平 均 年 齢 (歳)	43.7	42.4	43.7	44.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	23.6	20.6	23.4	22.0

事務職員の基本給は、30万3,602円と、前年度より2万391円の減となり、年鑑指標より4万1,902円の減となった。手当は22万6,256円と前年度より1万6,757円の増で、年鑑指標より3万8,826円増となった。

区 分	算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,527	6,755	6,706	7,767
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	9,178	9,989	10,434	13,330
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}}$	71.1	67.6	64.3	58.3

年間平均給与は、670万6千円で、前年度より4万9千円減となった。

労働生産性は、1,043万4千円で、前年度より44万5千円増となった。

労働分配率は、64.3%で、前年度より3.3ポイント減となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	4.3	4.4	4.1	2.5
支 払 利 息 対 医 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	6.2	5.9	5.1	3.1

支払利息対総費用比率は、4.1%で前年度より0.3ポイント低く、年鑑指標より1.6ポイント高い。
支払利息対医業収益比率は、5.1%で前年度より、0.8ポイント低く、年鑑指標より2.0ポイント高い。

(7) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年比	増 減 額
人 件 費	1,161,720	49.8	1,143,559	50.4	1,176,193	50.8	102.9	32,634
支 払 利 息	100,635	4.3	99,543	4.4	94,241	4.1	94.7	▲ 5,302
減 価 償 却 費	227,639	9.8	221,475	9.7	223,047	9.6	100.7	1,572
光 熱 水 費	41,170	1.8	43,906	1.9	40,751	1.8	92.8	▲ 3,155
診 療 材 料 費	93,332	4.0	96,957	4.3	115,456	5.0	119.1	18,499
修 繕 費	17,868	0.8	15,019	0.7	21,567	0.9	143.6	6,548
委 託 料	208,294	8.9	192,310	8.5	183,525	7.9	95.4	▲ 8,785
雑 損 失	35,682	1.5	34,188	1.5	37,059	1.6	108.4	2,871
そ の 他 経 費	445,857	19.1	421,919	18.6	422,541	18.3	100.1	622
計	2,332,197	100.0	2,268,876	100.0	2,314,380	100.0	102.0	45,504

当年度の要素別費用について、前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、11億7,619万3千円と総費用の50.8%で、前年度より3,263万4千円増となった。
なお、当年度の医療体制は、常勤医師10人（8人）、非常勤医師51人（55人）、看護師・准看護師92人（89人）技術職員19人（19人）となっている。（ ）は前年度
- ② 減価償却費は、2億2,304万7千円と総費用の9.6%で、前年度より157万2千円増となった。
- ③ 診療材料費は、1億1,545万6千円と総費用の5.0%で、前年度より1,849万9千円増となった。
- ④ 委託料は、1億8,352万5千円と総費用の7.9%となり、前年度より878万5千円減となった。

4. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	234,921,497	6.6	222,283,497	6.7	222,283,334	6.9	100.0	▲ 163
建 物	1,830,655,587	51.8	1,774,078,094	53.4	1,719,631,399	53.4	96.9	▲ 54,446,695
構 築 物	987,485,887	27.9	845,067,898	25.4	703,527,609	21.9	83.3	▲ 141,540,289
器 械 備 品	189,523,162	5.4	185,817,077	5.6	248,220,336	7.7	133.6	62,403,259
車 両	89,028	0.0	89,028	0.0	89,028	0.0	100.0	0
有 形 固 定 資 産 計	3,242,675,161	91.7	3,027,335,594	91.1	2,893,751,706	89.9	95.6	▲ 133,583,888
投 資	5,364,000	0.2	10,164,000	0.3	16,864,000	0.5	165.9	6,700,000
投 資 計	5,364,000	0.2	10,164,000	0.3	16,864,000	0.5	165.9	6,700,000
固 定 資 産 合 計	3,248,039,161	91.9	3,037,499,594	91.4	2,910,615,706	90.4	95.8	▲ 126,883,888
現 金 ・ 預 金	3,163,984	0.1	1,544,217	0.0	3,145,509	0.1	203.7	1,601,292
未 収 金	261,316,836	7.4	263,825,870	8.0	287,536,220	8.9	109.0	23,710,350
貯 蔵 品	22,603,956	0.6	18,266,654	0.6	18,882,363	0.6	103.4	615,709
前 払 金	700,000	0.0	700,000	0.0	700,000	0.0	100.0	0
流 動 資 産 計	287,784,776	8.1	284,336,741	8.6	310,264,092	9.6	109.1	25,927,351
資 産 合 計	3,535,823,937	100.0	3,321,836,335	100.0	3,220,879,798	100.0	97.0	▲ 100,956,537
企 業 債	0	-	449,000,000	13.5	449,000,000	13.9	100.0	0
固 定 負 債 計	0	-	449,000,000	13.5	449,000,000	13.9	100.0	0
未 払 金	154,327,566	4.3	154,368,781	4.7	163,855,786	5.1	106.1	9,487,005
一 時 借 入 金	575,500,000	16.3	354,000,000	10.7	358,000,000	11.1	101.1	4,000,000
預 り 金	7,059,889	0.2	7,983,728	0.2	7,845,254	0.3	98.3	▲ 138,474
流 動 負 債 計	736,887,455	20.8	516,352,509	15.6	529,701,040	16.5	102.6	13,348,531
負 債 合 計	736,887,455	20.8	965,352,509	29.1	978,701,040	30.4	101.4	13,348,531
組 入 資 本 金	28,490,924	0.8	28,490,924	0.8	28,490,924	0.9	100.0	0
自 己 資 本 金 計	28,490,924	0.8	28,490,924	0.8	28,490,924	0.9	100.0	0
企 業 債	4,087,362,273	115.6	3,941,801,677	118.7	3,815,407,120	118.4	96.8	▲ 126,394,557
借 入 資 本 金 計	4,087,362,273	115.6	3,941,801,677	118.7	3,815,407,120	118.4	96.8	▲ 126,394,557
資 本 金 合 計	4,115,853,197	116.4	3,970,292,601	119.5	3,843,898,044	119.3	96.8	▲ 126,394,557
負 担 金 ・ 補 助 金	1,282,692,000	36.3	1,395,802,000	42.0	1,567,925,000	48.7	112.3	172,123,000
資 本 剰 余 金 計	1,282,692,000	36.3	1,395,802,000	42.0	1,567,925,000	48.7	112.3	172,123,000
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,599,608,715	▲ 73.5	3,009,610,775	▲ 90.6	3,169,644,286	▲ 98.4	105.3	160,033,511
欠 損 金 計	2,599,608,715	▲ 73.5	3,009,610,775	▲ 90.6	3,169,644,286	▲ 98.4	105.3	160,033,511
剰 余 金 合 計	▲ 1,316,916,715	▲ 37.2	▲ 1,613,808,775	▲ 48.6	▲ 1,601,719,286	▲ 49.7	99.3	12,089,489
資 本 合 計	2,798,936,482	79.2	2,356,483,826	70.9	2,242,178,758	69.6	95.1	▲ 114,305,068
負 債 資 本 合 計	3,535,823,937	100.0	3,321,836,335	100.0	3,220,879,798	100.0	97.0	▲ 100,956,537

病院事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

○ 投資は医師奨学資金貸付金である。

○ 流動資産は3億1,026万4,092円で、前年度より2,592万7,351円（9.1%）増となった。

- 流動負債は、5億2,970万1,040円で、前年度より1,334万8,531円（2.6%）増となった。
- 借入資本金は、38億1,540万7,120円で、前年度より1億2,639万4,557円（3.2%）減となった。
- 資本剰余金は、15億6,792万5千円で、内訳は、国・県補助金が1億8,413万6千円、一般会計負担金が11億7,137万3千円、補助金が2億1,241万6千円と前年度より1億7,212万3千円増となった。
- 欠損金は、31億6,964万4,286円で、前年度より1億6,003万3,511円増となった。
- 剰余金は、▲16億171万9,286円で、前年度より1,208万9,489円増となった。
- 資本の合計は、22億4,217万8,758円で、前年度より1億1,430万5,068円減となった。

（2）財務比率

比率名	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.1	55.1	58.6	246.0
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.9	51.4	54.9	236.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	▲ 36.4	▲ 47.7	▲ 48.8	33.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	116.0	108.3	108.2	85.3
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	159.1	178.0	173.2	57.7
不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	27.4	13.7	11.9	2.0

- 流動比率
1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 酸性試験比率
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
- 自己資本構成比率
総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 固定資産対長期資本比率
長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが要求される。

- 累積欠損金比率
累積欠損金と一年間の医業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 不良債務比率
不良債務（流動負債－流動資産）が医業収益に対して、どの程度になっているかをみるものである。

流動比率は、58.6%で、前年度より3.5ポイント増となった。

酸性試験比率は、54.9%で、前年度より3.5ポイント増となった。

自己資本構成比率は、▲48.8%で、前年度より1.1ポイント減となった。

固定資産対長期資本比率は、108.2%で、前年度より0.1ポイント減となった。

累積欠損金比率は173.2%と前年度より4.8ポイント減となった。

不良債務比率は、11.9%で、前年度より1.8ポイント減となった。

5. 一般会計からの繰入金について

当年度の一般会計からの繰入額は、5億5,524万円で、収益的収入が3億8,311万7千円、資本的収入が1億7,212万3千円となっており、地方公営企業法の繰出基準に基づくものは3億5,595万6千円（64.1%）である。

当年度一般会計からの繰入金内訳は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区	分	繰入額（決算額）	左のうち繰出基準内
1	病院の建設改良に要する経費	187,079,000	183,829,000
2	リハビリテーション医療に要する経費	25,011,000	25,011,000
3	小児医療に要する経費	2,682,000	2,682,000
4	救急医療確保に要する経費	58,297,000	58,297,000
5	高度医療に要する経費	73,081,000	34,727,000
6	保健衛生行政事務に要する経費	9,660,000	9,660,000
7	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	2,390,000	2,390,000
8	共済追加費用の負担に要する経費	3,745,000	3,745,000
9	公立病院改革プランに要する経費	5,389,000	5,389,000
10	医師確保対策に要する経費	20,614,000	12,934,000
11	基礎年金拠出金に係る公的負担金に要する経費	15,357,000	15,357,000
12	児童手当に要する経費	1,935,000	1,935,000
13	その他	150,000,000	0
計		555,240,000	355,956,000

6. むすび

以上、平成21年度男鹿みなと市民病院事業会計の経営成績、財政状況等について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は総収益21億5,434万6,444円に対して、総費用23億1,437万9,955円と差引1億6,003万3,511円の単年度赤字で、累積欠損金は31億6,964万4,286円となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、資金不足比率の経営健全化基準20%に対し、平成19年度決算では27.4%と基準を超えたが、平成20年度決算では公立病院特例債4億4,900万円発行したことにより13.7%と基準をクリアできたものである。

平成21年度決算においては、常勤医師2名増の10名体制による入院、外来収益の増に加えて、不良債務解消のための補助金1億5,000万円を繰り入れたことによって、資金不足比率が11.9%となった。その結果、経営健全化計画の資金不足比率15.8%を下回り計画を達成できたが、平成22年度からは補助金が8,200万円と前年度より6,800万円少なくなり、経営内容の良否によっては、基準をクリアできないことも予想されることから、なお一層の経営改善に努められるよう要望します。

上水道事業会計

上水道事業会計

1. 男鹿市水道事業の概要

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
総	人口 (人)	34,376	33,709	33,211	56,878
給	水戸数 (戸)	12,840	12,791	12,704	—
給	水人口 (人)	32,708	31,838	31,445	38,700
普	及率 (%)	95.1	94.4	94.7	82.0
配	水能力 (m ³ /日)	23,692	16,960	16,960	23,591
有	収水量 (m ³)	3,635,821	3,482,909	3,444,432	4,314,153
一	日最大配水量 (m ³)	16,559	15,192	15,192	16,825
一	日平均配水量 (m ³)	12,173	11,661	11,477	13,780
施	設利用率 (%)	51.4	68.8	67.7	58.8
負	荷率 (%)	73.5	76.8	75.5	81.9
最	大稼働率 (%)	69.9	89.6	89.6	71.9
有	収率 (%)	81.6	81.8	88.7	85.8
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	15	15	13	13
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	1
	計	17	17	15	14

※年鑑指標（給水人口3万人以上5万人未満の全国210団体、平成20年度地方公営企業年鑑）

給水人口は、3万1,445人で、総人口3万3,211人に対する普及率は94.7%となり、前年度より0.3ポイントの増、年鑑指標より12.7ポイント増となった。また有収水量は344万4,432 m³で、有収率は88.7%と前年度より6.9ポイント増となり、年鑑指標より2.9ポイント増となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益	給 水 収 益	617,875,000	624,508,188	6,633,188	101.1
	受 託 工 事 収 益	1,419,000	552,900	▲ 866,100	39.0
	そ の 他 営 業 収 益	17,730,000	17,918,745	188,745	101.1
	小 計	637,024,000	642,979,833	5,955,833	100.9
営業外収益	受 取 利 息	240,000	160,061	▲ 79,939	66.7
	雑 収 益	202,000	717,797	515,797	355.3
	他 会 計 負 担 金	27,048,000	27,048,572	572	100.0
	他 会 計 補 助 金	3,500,000	3,500,000	0	100.0
	小 計	30,990,000	31,426,430	436,430	101.4
合 計	668,014,000	674,406,263	6,392,263	101.0	

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	112,092,718	109,040,443	3,052,275	97.3
	配 水 及 び 給 水 費	94,000,207	88,978,726	5,021,481	94.7
	受 託 工 事 費	586,109	460,892	125,217	78.6
	業 務 及 び 総 係 費	73,241,520	70,259,964	2,981,556	95.9
	減 価 償 却 費	226,531,856	225,788,602	743,254	99.7
	資 産 減 耗 費	11,681,048	11,680,048	1,000	100.0
	小 計	518,133,458	506,208,675	11,924,783	97.7
営業外費用	支 払 利 息	80,724,083	80,402,405	321,678	99.6
	雑 支 出	285,012	112,095	172,917	39.3
	消費税及び地方消費税	11,901,700	11,901,700	0	100.0
	小 計	92,910,795	92,416,200	494,595	99.5
損特別	過 年 度 収 益 修 正 損	5,727,747	5,727,747	0	100.0
合 計	616,772,000	604,352,622	12,419,378	98.0	

収入合計は、6億7,440万6,263円で、予算額に対し639万2,263円の増、執行率は101.0%となっている。

支出合計は、6億435万2,622円で、執行率は98.0%、1,241万9,378円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	100,000,000	100,000,000	0	100.0
出 資 金	36,200,000	34,000,000	▲ 2,200,000	93.9
補 助 金	78,900,000	75,335,000	▲ 3,565,000	95.5
他 会 計 負 担 金	78,590,000	78,589,764	▲ 236	100.0
工 事 負 担 金	30,870,000	10,171,950	▲ 20,698,050	33.0
合 計	324,560,000	298,096,714	▲ 26,463,286	91.8

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
施 設 増 補 改 良 費	391,134,000	358,896,662	32,237,338	91.8
営 業 設 備 費	2,902,000	2,725,152	176,848	93.9
企 業 債 償 還 金	210,626,000	210,621,139	4,861	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	5,507,000	5,506,171	829	100.0
合 計	610,169,000	577,749,124	32,419,876	94.7

収入合計は、2億9,809万6,714円で、予算額に対し2,646万3,286円の減、執行率は91.8%となっている。

支出合計は、5億7,774万9,124円で、執行率は94.7%、3,241万9,876円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2億7,965万2,410円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	
企 業 債	100,000,000	100,000,000	0	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	125,157,000	121,028,039	4,128,961
	交 際 費	160,000	139,519	20,481
他 会 計 か ら の 補 助 金	3,500,000	3,500,000	0	
た な 卸 資 産 購 入 額	5,886,000	2,738,938	3,147,062	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度増減額
給水収益	569,031,425	97.1	599,615,095	97.2	594,864,740	97.1	99.2	▲ 4,750,355
受託工事収益	1,393,766	0.2	1,076,200	0.2	526,580	0.1	48.9	▲ 549,620
その他営業収益	15,373,231	2.6	16,141,944	2.6	17,087,410	2.8	105.9	945,466
営業収益計	585,798,422	100.0	616,833,239	100.0	612,478,730	100.0	99.3	▲ 4,354,509
原水及び浄水費	126,952,551	21.7	113,452,498	18.4	106,051,276	17.3	93.5	▲ 7,401,222
配水及び給水費	119,797,511	20.5	104,457,531	16.9	87,285,804	14.2	83.6	▲ 17,171,727
受託工事費	1,114,799	0.2	975,202	0.2	438,955	0.1	45.0	▲ 536,247
業務及び総係費	78,066,837	13.3	86,886,213	14.1	69,097,020	11.3	79.5	▲ 17,789,193
減価償却費	214,463,788	36.6	217,946,367	35.3	225,788,602	36.9	103.6	7,842,235
資産減耗費	16,233,632	2.8	11,171,565	1.8	11,680,048	1.9	104.6	508,483
営業費用計	556,629,118	95.0	534,889,376	86.7	500,341,705	81.7	93.5	▲ 34,547,671
営業損益	29,169,304	5.0	81,943,863	13.3	112,137,025	18.3	136.8	30,193,162
受取利息	332,908	0.1	376,620	0.1	160,061	0.0	42.5	▲ 216,559
雑収益	719,546	0.1	1,196,702	0.2	693,354	0.1	57.9	▲ 503,348
他会計負担金	31,097,419	6.8	31,977,056	5.1	27,048,572	4.4	84.6	▲ 4,928,484
他会計補助金	19,500,000	3.3	3,500,000	0.6	3,500,000	0.6	100.0	0
営業外収益計	51,649,873	8.8	37,050,378	6.0	31,401,987	5.1	84.8	▲ 5,648,391
支払利息	95,137,375	16.2	86,838,187	14.1	80,402,405	13.1	92.6	▲ 6,435,782
雑支出	973,140	0.2	429,850	0.1	112,095	0.0	26.1	▲ 317,755
営業外費用計	96,110,515	16.4	87,268,037	14.1	80,514,500	13.1	92.3	▲ 6,753,537
経常損益	▲ 15,291,338	▲ 2.6	31,726,204	5.1	63,024,512	10.3	198.7	31,298,308
過年度損益修正損	-	-	-	-	5,455,117	0.9	-	5,455,117
当年度純利益	▲ 15,291,338	▲ 2.6	31,726,204	5.1	57,569,395	9.4	181.5	25,843,191
前年度繰越欠損金	62,675,055	10.7	77,966,393	12.6	46,240,189	7.5	59.3	▲ 31,726,204
当年度未処理欠損金	77,966,393	13.3	46,240,189	7.5	0	-	-	▲ 46,240,189
当年度未処理分利益剰余金					11,329,206	1.8	-	11,329,206

※ 上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、6億1,247万8,730円で、前年度より435万4,509円（0.7%）の減となり、営業費用では5億34万1,705円と、前年度より3,454万7,671円（6.5%）減となった。この結果、営業利益は、1億1,213万7,025円で、前年度に比べ3,019万3,162円（36.8%）増となった。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、3,140万1,987円で、前年度より564万8,391円（15.2%）の減となり、営業外費用は、8,051万4,500円で、前年度より675万3,537円（7.7%）減となった。この結果、営業外損失は、4,911万2,513円となり、前年度に比べ110万5,146円増となった。

③ 経常損益について

当年度の総収益は、6億4,388万717円、総費用は5億8,631万1,322円で、当年度純利益が5,756万9,395円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.38	1.04	1.39	0.93
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.98	13.28	18.31	11.03

経営資本営業利益率は、1.39%となり、前年度より0.35ポイントの増で、年鑑指標より0.46ポイント増となった。

経営資本回転率は、0.08回で前年度および年鑑指標と同じとなった。

営業収益営業利益率は、18.31%で前年度より5.03ポイントの増、年鑑指標より7.28ポイント増となった。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
人件費 (千円)	113,885	112,012	93,749	97,322
給水収益 (千円)	569,031	599,615	594,865	733,233
人件費 / 給水収益 (%)	20.0	18.7	15.8	13.3

人件費は、9,374万9千円で前年より1,826万3千円の減で、年鑑指標より357万3千円減となった。

給水収益は、5億9,486万5千円で、前年度より475万円減となった。

人件費の給水収益に対する割合は、15.8%で前年度より2.9ポイントの減、年鑑指標より2.5ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
職員一人当たり給水量 (m ³)	242,388	232,194	264,956	340,847
職員一人当たり営業収益 (千円)	39,053	41,122	47,114	60,369
職員一人当たり給水人口 (人)	2,181	2,123	2,419	3,058

職員一人当たり給水量は、26万4,956m³で、前年度より3万2,762m³増となり、年鑑指標より7万5,891m³減となった。また、職員一人当たり営業収益は4,711万4千円で、前年度より599万2千円増となり、年鑑指標より1,325万5千円減となった。

職員一人当たり給水人口は、2,419人で前年度より296人の増となり、年鑑指標より639人減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	338,737	336,099	338,216	350,171
	手 当 (円)	164,409	158,440	148,402	175,331
	平 均 年 齢 (歳)	46	47	47	45
	平 均 勤 続 年 数 (年)	8	11	13	21

職員の基本給は、33万8,216円と前年度より2,117円の増で、年鑑指標より1万1,955円減となった。

手当は14万8,402円で、前年度より1万38円減となり、年鑑指標より2万6,929円減となった。

区 分	算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,592	7,114	7,189	7,689
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	39,053	41,122	47,114	60,369
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	19.4	17.3	15.3	12.7

平均給与は、718万9千円で、前年度より7万5千円増となり、年鑑指標より50万円減となった。

労働生産性は、4,711万4千円で、前年度より599万2千円増となり、年鑑指標より1,325万5千円減となった。

労働分配率は、15.3%と前年度より2.0ポイントの減で、年鑑指標より2.6ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	14.6	14.0	13.7	11.6
支払利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	16.7	14.5	13.5	12.3

支払利息対総費用比率は、13.7%と前年度より0.3ポイントの減で、年鑑指標より2.1ポイント増となった。

支払利息対給水収益比率は、13.5%と前年度より1.0ポイントの減で、年鑑指標より1.2ポイント増となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	175.32	187.74	186.93
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	179.53	178.63	168.64
経 常 利 益	経常収益－経常費用	▲ 4.21	9.11	18.29
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収給水量}}$	156.51	172.16	172.70
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間総有収給水量}}$	179.22	178.35	168.51
給 水 利 益	供給単価－給水原価	▲ 22.71	▲ 6.19	4.19

給水量1m³当たりの給水原価は、168円51銭で、前年度より9円84銭安くなっている。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は、172円70銭で、前年度より54銭高くなっており、給水原価を4円19銭上回っている。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務及び 総係費	その他	計
動 力 費	8.46	0.97			9.43
薬 品 費	0.86	0.02			0.88
材 料 費	0.23	0.35			0.58
修 繕 費	1.11	4.55	0.01		5.67
委 託 料	7.83	3.83	4.50		16.16
給 与 費	4.15	12.81	10.26		27.22
負 担 金	6.00		0.27		6.27
減 価 償 却 費				65.55	65.55
支 払 利 息				23.34	23.34
そ の 他	2.15	2.81	5.03	3.42	13.41
計	30.79	25.34	20.07	92.31	168.51

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	113,885	17.5	112,012	18.0	93,749	16.1	83.7	▲ 18,263
支 払 利 息	95,137	14.6	86,838	14.0	80,402	13.9	92.6	▲ 6,436
減 価 償 却 費	214,464	32.9	217,946	35.1	225,789	38.9	103.6	7,843
修 繕 費	32,760	5.0	30,723	5.0	19,534	3.4	63.6	▲ 11,189
動 力 費	35,022	5.4	36,740	5.9	32,467	5.6	88.4	▲ 4,273
薬 品 費	2,807	0.4	3,207	0.5	3,016	0.5	94.0	▲ 191
委 託 料	57,737	8.9	57,140	9.2	55,667	9.6	97.4	▲ 1,473
負 担 金	35,473	5.4	21,824	3.5	21,612	3.7	99.0	▲ 212
そ の 他 経 費	64,340	9.9	54,752	8.8	48,181	8.3	88.0	▲ 6,571
計	651,625	100.0	621,182	100.0	580,417	100.0	93.4	▲ 40,765

当年度の要素別費用について前年度と比較すると、上記のとおりである。

- ① 人件費は、9,374万9千円と総費用の16.1%で、前年度より1,826万3千円減となった。
- ② 支払利息は、8,040万2千円と総費用の13.9%で、前年度より643万6千円減となった。
- ③ 減価償却費は、2億2,578万9千円と総費用の38.9%を占め、前年度より784万3千円増となった。
- ④ 修繕費は、1,953万4千円と総費用の3.4%で、前年度より1,118万9千円減となった。
- ⑤ 動力費は、3,246万7千円と総費用の5.6%で、前年度より427万3千円減となった。
- ⑥ 委託料は、5,566万7千円と総費用の9.6%で、前年度より147万3千円減となった。
- ⑦ 負担金は、2,161万2千円で総費用の3.7%となり、前年度より21万2千円減となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土地	57,226,850	0.7	57,226,850	0.7	57,226,850	0.7	100.0	0
建物	258,569,489	3.3	254,568,193	3.2	246,617,929	3.0	96.9	▲ 7,950,264
構築物	6,416,024,837	81.9	6,540,925,131	81.8	6,670,267,944	82.4	102.0	129,342,813
機械及び装置	814,520,480	10.4	837,375,390	10.5	786,457,025	9.7	93.9	▲ 50,918,365
車両運搬具	2,152,981	0.0	3,368,863	0.0	4,386,984	0.1	130.2	1,018,121
工具、器具及び備品	7,421,008	0.1	7,136,296	0.1	6,414,559	0.1	89.9	▲ 721,737
建設仮勘定	8,831,000	0.1	7,300,000	0.1	5,238,000	0.1	71.8	▲ 2,062,000
有形固定資産計	7,564,746,645	96.5	7,707,900,723	96.4	7,776,609,291	96.1	100.9	68,708,568
電話加入権	687,317	0.0	687,317	0.0	687,317	0.0	100.0	0
施設利用権	950,574	0.0	931,785	0.0	912,996	0.0	98.0	▲ 18,789
無形固定資産計	1,637,891	0.0	1,619,102	0.0	1,600,313	0.0	98.8	▲ 18,789
固定資産合計	7,566,384,536	96.5	7,709,519,825	96.4	7,778,209,604	96.1	100.9	68,689,779
現金・預金	206,976,415	2.6	215,257,383	2.7	254,287,378	3.1	118.1	39,029,995
未収金	54,125,991	0.7	57,960,954	0.7	51,787,749	0.7	89.3	▲ 6,173,205
貯蔵品	11,224,700	0.1	11,148,295	0.2	10,286,775	0.1	92.3	▲ 861,520
前払金	0	-	20,000	0.0	0	-	-	▲ 20,000
流動資産計	272,327,106	3.5	284,386,632	3.6	316,361,902	3.9	111.2	31,975,270
資産合計	7,838,711,642	100.0	7,993,906,457	100.0	8,094,571,506	100.0	101.3	100,665,049
引当金	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	100.0	0
固定負債計	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	100.0	0
未払金	9,849,620	0.1	7,258,422	0.1	9,078,649	0.1	125.1	1,820,227
預り金	35,045,614	0.4	24,218,603	0.3	27,241,623	0.4	112.5	3,023,020
流動負債計	44,895,234	0.6	31,477,025	0.4	36,320,272	0.5	115.4	4,843,247
負債合計	63,895,234	0.8	50,477,025	0.6	55,320,272	0.7	109.6	4,843,247
固有資本金	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	42,895,735	0.5	171.0	17,817,392
繰入資本金	101,912,480	1.3	118,612,480	1.5	152,906,674	1.9	128.9	34,294,194
組入資本金	689,886,245	8.8	689,886,245	8.6	671,774,659	8.3	97.4	▲ 18,111,586
自己資本金計	816,877,068	10.4	833,577,068	10.4	867,577,068	10.7	104.1	34,000,000
企業債	3,652,171,381	46.6	3,655,037,714	45.7	3,544,416,575	43.8	97.0	▲ 110,621,139
他会計長期借入金	22,037,023	0.3	14,069,320	0.2	8,563,149	0.1	60.9	▲ 5,506,171
借入資本金計	3,674,208,404	46.9	3,669,107,034	45.9	3,552,979,724	43.9	96.8	▲ 116,127,310
資本金合計	4,491,085,472	57.3	4,502,684,102	56.3	4,420,556,792	54.6	98.2	▲ 82,127,310
受贈財産評価額	152,230,231	1.9	152,605,400	1.9	143,870,685	1.8	94.3	▲ 8,734,715
寄附金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	100.0	0
負担金	1,888,466,456	24.1	1,961,931,086	24.5	2,021,023,637	25.0	103.0	59,092,551
その他資本剰余金	1,216,727,544	15.5	1,268,175,935	15.9	1,338,197,816	16.5	105.5	70,021,881
資本剰余金計	3,258,227,288	41.6	3,383,515,478	42.3	3,503,895,195	43.3	103.6	120,379,717
積立金	103,470,041	1.3	103,470,041	1.3	103,470,041	1.3	100.0	0
当年度未処分利益剰余金	▲ 77,966,393	▲ 1.0	▲ 46,240,189	▲ 0.6	11,329,206	0.1	124.5	57,569,395
利益剰余金計	25,503,648	0.3	57,229,852	0.7	114,799,247	1.4	200.6	57,569,395
剰余金合計	3,283,730,936	41.9	3,440,745,330	43.0	3,618,694,442	44.7	105.2	177,949,112
資本合計	7,774,816,408	99.2	7,943,429,432	99.4	8,039,251,234	99.3	101.2	95,821,802
負債資本合計	7,838,711,642	100.0	7,993,906,457	100.0	8,094,571,506	100.0	101.3	100,665,049

上水道事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- 有形固定資産の年度末現在高は、77億7,660万9,291円で、前年度より6,870万8,568円(0.9%)増となった。
- 流動資産は、3億1,636万1,902円で、前年度より3,197万5,270円(11.2%)増となった。
- 資産の合計は、80億9,457万1,506円となり、前年度より1億66万5,049円(1.3%)増となった。
- 流動負債は、3,632万272円で、前年度より484万3,247円(15.4%)増となった。
- 自己資本金は、8億6,757万7,068円となり前年度より3,400万円(4.1%)増となった。
- 資本金合計は、44億2,055万6,792円と前年度より8,212万7,310円(1.8%)減となった。
- 資本剰余金は、35億389万5,195円となり、前年度より1億2,037万9,717円(3.6%)増となった。
- 剰余金合計は、36億1,869万4,442円となり、前年度より1億7,794万9,112円(5.2%)増となった。
- 資本の合計は、80億3,925万1,234円で、前年度より9,582万1,802円(1.2%)増となった。
- 負債・資本の合計は、80億9,457万1,506円となり、前年度より1億66万5,049円(1.3%)増となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	606.6	903.5	871.0	764.3
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	581.6	868.0	842.7	720.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	52.3	53.5	55.4	65.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	97.1	96.8	96.5	90.4
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.3	7.5	—	5.0
不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—

流動比率は、871.0%と前年度より32.5ポイント減となった。

酸性試験比率は、842.7%と前年度より25.3ポイント減となった。

自己資本構成比率は、55.4%で、前年度より1.9ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は、96.5%で、前年度より0.3ポイント減となった。

累積欠損金、不良債務は発生していない。

6. むすび

以上、平成21年度の上水道事業会計の経営成績、財政状況等について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益6億4,388万717円に対し、総費用は5億8,631万1,322円で、差引5,756万9,395円の黒字となっている。

資金収支面は、内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

平成21年度は、特別損失として多額の未収金を不納欠損処理しているが、処理にあたっては慎重に行なうとともに、負担の公平性からも滞納の解消に職員が一体となって取り組むことを要望します。また、今後の事業運営にあたっては、引き続き健全な経営と良質な水の安定供給を図りながら、組織の見直しや経費節減を行なうなど効率的な事業運営に努めるよう要望します。

ガ ス 事 業 会 計

ガ ス 事 業 会 計

1. 男鹿市ガス事業の概要

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
供給区域戸数 (戸)		13,913	13,846	13,931	9,749
供給戸数 (戸)		11,524	11,373	11,213	7,407
普及率 (%)		82.8	82.1	80.5	76.0
勘定外ガス	期首たな卸ガス量 (m ³)	12,817	11,423	9,922	—
	ガス送出量 (m ³)	3,305,137	3,092,008	3,084,822	6,106,143
	販売ガス量 (m ³)	3,316,288	3,094,841	3,070,503	6,166,429
	自家使用ガス量 (m ³)	5,310	5,740	4,678	27,143
	期末たな卸ガス量 (m ³)	11,423	9,922	8,383	—
	勘定外ガス量 (m ³)	▲ 16,461	▲ 8,573	9,641	▲ 87,429
	勘定外ガス量率 (%)	▲ 0.5	▲ 0.3	0.3	1.4
職員数	損益勘定所属職員(人)	15	15	15	13
	資本勘定所属職員(人)	2	2	2	1
	計	17	17	17	14

※年鑑指標（供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国7団体、平成20年度地方公営企業年鑑）

供給戸数は、1万1,213戸で、前年度より160戸の減、また普及率は80.5%で、前年度より1.6ポイント減となり、年鑑指標より4.5ポイント増となっている。

勘定外ガス量等については、ガスの送出量と販売量の差を示す指標であり、ガス事業の運営に直接影響する損失であるとともに、ガス施設に対する技術管理の良否の結果があらわれるものである。

当年度の勘定外ガス量は、9,641m³と前年度より18,214m³の増となっている。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益・ 営業雑益	ガ ス 売 上	532,642,000	543,764,013	11,122,013	102.1
	受 注 工 事 収 益	14,618,000	11,774,863	▲ 2,843,137	80.6
	器 具 販 売 収 益	14,190,000	15,849,931	1,659,931	111.7
	材 料 販 売 収 益	162,000	160,584	▲ 1,416	99.1
	そ の 他 営 業 雑 益	20,974,000	21,154,485	180,485	100.9
	小 計	582,586,000	592,703,876	10,117,876	101.7
営業外収益	雑 収 益	2,592,000	2,347,199	▲ 244,801	90.6
	受 取 利 息	532,000	168,967	▲ 363,033	31.8
	消 費 税 還 付 金	0	2,658,268	2,658,268	—
	小 計	3,124,000	5,174,434	2,050,434	165.6
合 計		585,710,000	597,878,310	12,168,310	102.1

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用・ その他営業費用	製 造 費	184,557,128	182,687,397	1,869,731	99.0
	供 給 販 売 費	289,901,893	281,112,062	8,789,831	97.0
	一 般 管 理 費	53,424,000	52,164,171	1,259,829	97.6
	受 注 工 事 原 価	11,303,152	11,161,740	141,412	98.7
	器 具 販 売 原 価	14,729,915	14,729,915	0	100.0
	材 料 販 売 原 価	139,050	139,050	0	100.0
	そ の 他 営 業 費 用	3,324,964	3,324,347	617	100.0
	小 計	557,380,102	545,318,682	12,061,420	97.8
営業外費用	企 業 債 利 息	6,562,499	6,562,499	0	100.0
	雑 支 出	73,672	73,672	0	100.0
	消費税及び地方消費税	8,127,268	8,127,268	0	100.0
	小 計	14,763,439	14,763,439	0	100.0
損特 失別	過 年 度 損 益 修 正 損	628,459	628,459	0	100.0
合 計		572,772,000	560,710,580	12,061,420	97.9

収入合計は、5億9,787万8,310円で、予算額に対し、1,216万8,310円の増、執行率は102.1%となっている。

支出合計は、5億6,071万580円で、執行率は97.9%、1,206万1,420円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
企 業 債	80,000,000	80,000,000	0	100.0
工 事 負 担 金	41,350,000	29,034,800	▲ 12,315,200	70.2
合 計	121,350,000	109,034,800	▲ 12,315,200	89.9

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
建 設 費	197,566,000	172,958,505	24,607,495	87.5
営 業 設 備 費	918,000	784,350	133,650	85.4
企 業 債 償 還 金	23,903,000	23,901,850	1,150	100.0
開 発 費	58,122,000	50,179,241	7,942,759	86.3
合 計	280,509,000	247,823,946	32,685,054	88.3

収入合計は、1億903万4,800円で、予算額に対する執行率は89.9%となり、支出合計は2億4,782万3,946円で、執行率は88.3%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億3,878万9,146円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行例第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	残 額
企 業 債	80,000,000	80,000,000	0
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
流用禁止項目	職 員 給 与 費	152,212,232	1,185,768
	交 際 費	64,800	95,200
た な 卸 資 産 購 入 額	215,033,000	209,134,292	5,898,708

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
ガ ス 売 上	555,321,290	92.8	524,861,777	92.9	517,940,401	91.7	98.7	▲ 6,921,376
受 注 工 事 収 益	9,773,678	1.6	7,067,947	1.3	11,214,169	2.0	158.7	4,146,222
器 具 販 売 収 益	12,640,340	2.1	12,488,829	2.2	15,095,189	2.7	120.9	2,606,360
材 料 販 売 収 益	188,425	0.0	128,370	0.0	271,355	0.1	211.4	142,985
そ の 他 営 業 雑 益	20,375,244	3.4	20,296,992	3.6	20,028,882	3.5	98.7	▲ 268,110
営 業 収 益 計	598,298,977	100.0	564,843,915	100.0	564,549,996	100.0	99.9	▲ 293,919
売 上 原 価	213,571,173	35.7	210,064,737	37.2	203,238,547	36.0	96.8	▲ 6,826,190
供 給 販 売 費	258,077,631	43.1	261,077,245	46.2	257,427,819	45.6	98.6	▲ 3,649,426
一 般 管 理 費	70,411,557	11.8	58,541,247	10.4	51,478,860	9.1	87.9	▲ 7,062,387
受 注 工 事 原 価	9,292,004	1.6	6,885,290	1.2	10,645,974	1.9	154.6	3,760,684
器 具 販 売 原 価	12,156,975	2.0	12,003,358	2.1	14,610,452	2.6	121.7	2,607,094
材 料 販 売 原 価	171,298	0.0	116,700	0.0	139,050	0.0	119.2	22,350
そ の 他 営 業 費 用	7,803,515	1.3	4,970,395	0.9	3,294,560	0.6	66.3	▲ 1,675,835
営 業 費 用 計	571,484,153	95.5	553,658,972	98.0	540,835,262	95.8	97.7	▲ 12,823,710
営 業 損 益	26,814,824	4.5	11,184,943	2.0	23,714,734	4.2	212.0	12,529,791
受 取 利 息	887,318	0.1	802,995	0.1	168,967	0.0	21.0	▲ 634,028
雑 収 益	3,693,654	0.6	1,955,973	0.4	2,254,099	0.4	115.2	298,126
営 業 外 収 益 計	4,580,972	0.8	2,758,968	0.5	2,423,066	0.4	87.8	▲ 335,902
支 払 利 息	9,945,532	1.7	8,072,255	1.4	6,562,499	1.2	81.3	▲ 1,509,756
雑 支 出	425,046	0.1	336,800	0.1	73,672	0.0	21.9	▲ 263,128
営 業 外 費 用 計	10,370,578	1.7	8,409,055	1.5	6,636,171	1.2	78.9	▲ 1,772,884
経 常 損 益	21,025,218	3.5	5,534,856	1.0	19,501,629	3.5	352.3	13,966,773
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	598,584	0.1	-	598,584
特 別 損 失 計	0	0.0	0	0.0	598,584	0.1	-	598,584
当 年 度 純 利 益	21,025,218	3.5	5,534,856	1.0	18,903,045	3.3	341.5	13,368,189
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	6,365,715	1.1	25,390,933	4.5	29,925,789	5.3	117.9	4,534,856
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	27,390,933	4.6	30,925,789	5.5	48,828,834	8.6	157.9	17,903,045

※ ガス事業の活動および経営成績を示す損益計算書の前年度比較は上記のとおりである。

①営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、5億6,454万9,996円で、前年度より29万3,919円（0.1%）の減となり、営業費用でも5億4,083万5,262円と、前年度より1,282万3,710円（2.3%）減となった。

この結果、営業利益は、2,371万4,734円で、前年度より1,252万9,791円（112.0%）増となった。

②営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、242万3,066円で、前年度より33万5,902円（12.2%）の減となり、営業外費用は、663万6,171円で、前年度より177万2,884円（21.1%）減となった。この結果、営業外損失は、421万3,105円となり、前年度より143万6,982円増となった。

③経常損益について

当年度の総収益は、5億6,697万3,062円、総費用は5億4,807万17円で、当年度純利益が1,890万3,045円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.12	0.46	0.96	0.64
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.25	0.23	0.23	0.20
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.48	1.98	4.20	3.25

経営資本営業利益率は、0.96%と前年度より0.50ポイント増で、年鑑指標より0.32ポイント増となった。経営資本回転率は0.23回と前年度と同じとなり、年鑑指標より0.03回増となった。営業収益営業利益率は4.20%で、前年度より2.22ポイント増で、年鑑指標より0.95ポイント増となった。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
人件費 (千円)	130,827	126,919	120,247	91,892
ガス売上 (千円)	555,321	524,862	517,940	661,096
人件費 / ガス売上 (%)	23.6	24.2	23.2	13.9

人件費は1億2,024万7千円で、前年度より667万2千円の減となり、年鑑指標より2,835万5千円増となった。ガス売上は、5億1,794万円で、前年度より692万2千円の減となり、年鑑指標より1億4,315万6千円減となった。人件費のガス売上げに対する割合は、23.2%で、前年度より1.0ポイントの減となり、年鑑指標より9.3ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
職員一人当たり販売量 (m ³)	221,086	206,323	204,700	490,511
職員一人当たり営業収益 (千円)	39,887	37,656	37,637	54,823
職員一人当たり供給戸数 (戸)	768	758	748	775

職員一人当たり販売量は、20万4,700m³で、前年度より1,623m³減となった。営業収益でも3,763万7千円と、前年度より1万9千円減となった。供給戸数は、748戸で前年度より10戸の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	369,410	369,402	364,192	331,056
	手 当 (円)	191,683	199,064	186,680	167,343
	平 均 年 齢 (歳)	48	49	48	42
	平 均 勤 続 年 数 (年)	30	30	29	18

職員平均給与のうち基本給は、36万4,192円と前年度より5,210円の減となり、年鑑指標より3万3,136円増となった。手当は18万6,680円と、前年度より1万2,384円の減となり、年鑑指標より1万9,337円増となった。

区 分	算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,349	8,108	7,994	7,446
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	38,181	37,656	37,637	54,829
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	21.9	21.5	21.2	13.3

平均給与は、799万4千円と前年度より11万4千円の減となり、年鑑指標より54万8千円増となった。

労働生産性では、3,763万7千円と前年度より1万9千円の減となり、年鑑指標より1,719万2千円減となった。

労働分配率は、21.2%と前年度より0.3ポイントの減となり、年鑑指標より7.9ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	1.7	1.4	1.2	4.2
支 払 利 息 対 ガ ス 売 上 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{ガ ス 売 上}} \times 100$	1.8	1.5	1.3	4.5

支払利息対総費用比率は、1.2%と前年度より0.2ポイントの減となり、年鑑指標より3.0ポイント減となった。また、支払利息対ガス売上比率は、1.3%と前年度より0.2ポイントの減となり、年鑑指標より3.2ポイント減となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	181.79	183.40	184.65
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	175.45	181.61	178.30
経 常 利 益	経常収益－経常費用	6.34	1.79	6.35
供 給 単 価	$\frac{\text{ガ ス 売 上}}{\text{年間ガス販売量}}$	167.45	169.59	168.68
供 給 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	166.58	173.87	168.96
販 売 利 益	供給単価－供給原価	0.87	▲4.28	▲0.28

この表では、ガス事業全体の収益と費用について、年間ガス販売量1 m³当りの単価を出したもので、経常収益は184円65銭、経常費用は、178円30銭と前年度を下回り、6円35銭の経常利益となった。

供給単価は、168円68銭と前年度より91銭の減、供給原価も168円96銭と前年度より4円91銭の減となった。このため、販売利益は▲28銭の損失となった。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	製 造 費	供 給 費	一 般 費	そ の 他	計
原 材 料 費	48.81	6.97	0.00	0.00	55.78
修 繕 費	2.42	7.55	0.00	0.00	9.97
委 託 料	1.41	12.54	0.61	0.00	14.56
給 与 費	2.93	25.63	10.61	0.00	39.17
減 価 償 却 費	1.46	29.48	0.01	0.00	30.95
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	2.14	2.14
そ の 他	2.19	8.64	5.53	0.03	16.39
計	59.22	90.81	16.76	2.17	168.96

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	130,827	23.7	126,919	23.6	120,247	23.2	94.7	▲ 6,672
支 払 利 息	9,945	1.8	8,072	1.5	6,563	1.3	81.3	▲ 1,509
減 価 償 却 費	96,293	17.4	94,884	17.6	95,041	18.3	100.2	157
光 熱 水 費	5,223	1.0	5,669	1.1	4,914	0.9	86.7	▲ 755
通 信 費	2,345	0.4	2,476	0.5	2,598	0.5	104.9	122
修 繕 費	33,442	6.1	31,612	5.9	30,631	5.9	96.9	▲ 981
委 託 料	41,146	7.4	45,952	8.5	44,706	8.6	97.3	▲ 1,246
原 材 料 費	182,963	33.1	177,202	32.9	171,297	33.0	96.7	▲ 5,905
そ の 他 経 費	50,247	9.1	45,306	8.4	42,784	8.3	94.4	▲ 2,522
計	552,431	100.0	538,092	100.0	518,781	100.0	96.4	▲ 19,311

当年度の要素別費用について前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、1億2,024万7千円と、総費用の23.2%で、前年度より667万2千円減となった。
- ② 支払利息は、656万3千円と、総費用の1.3%で、前年度より150万9千円減となった。
- ③ 減価償却費は、9,504万1千円で、総費用の18.3%となり前年度より15万7千円増となった。
- ④ 修繕費は、3,063万1千円と、総費用の5.9%で、前年度より98万1千円減となった。
- ⑤ 委託料は、4,470万6千円と、総費用の8.6%で、前年度より124万6千円減となった。
- ⑥ 原材料費は、1億7,129万7千円で、総費用の33.0%となり、前年度より590万5千円減となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土地	90,626,035	3.8	90,626,035	3.8	90,626,035	3.6	100.0	0
建築物	16,042,442	0.7	14,885,239	0.6	16,072,077	0.6	108.0	1,186,838
構築物	4,300,713	0.2	4,159,821	0.2	4,018,929	0.2	96.6	▲ 140,892
機械装置	111,962,511	4.6	103,884,195	4.3	108,096,381	4.3	104.1	4,212,186
ガスホルダー	24,695,860	1.0	21,653,590	0.9	18,611,320	0.7	86.0	▲ 3,042,270
車両運搬具	2,471,793	0.1	2,438,444	0.1	1,697,477	0.1	69.6	▲ 740,967
工具、器具及び備品	4,952,696	0.2	3,823,644	0.2	3,390,133	0.1	88.7	▲ 433,511
本支管	1,775,156,915	73.5	1,803,917,490	74.7	1,869,502,855	74.2	103.6	65,585,365
供給管	36,888,212	1.5	39,649,765	1.6	41,864,246	1.7	105.6	2,214,481
ガスメーター	1,294,580	0.1	1,178,803	0.1	1,063,026	0.0	90.2	▲ 115,777
有形固定資産計	2,068,391,757	85.7	2,086,217,026	86.5	2,154,942,479	85.5	103.3	68,725,453
施設利用権	748,192	0.0	668,992	0.0	589,792	0.0	88.2	▲ 79,200
無形固定資産計	748,192	0.0	668,992	0.0	589,792	0.0	88.2	▲ 79,200
固定資産合計	2,069,139,949	85.7	2,086,886,018	86.5	2,155,532,271	85.5	103.3	68,646,253
現金・預金	244,286,226	10.1	246,618,880	10.2	234,906,111	9.3	95.3	▲ 11,712,769
未収金	78,173,365	3.2	60,679,286	2.5	60,900,817	2.4	100.4	221,531
製品	823,753	0.0	659,683	0.0	490,741	0.0	74.4	▲ 168,942
原料	9,592,396	0.4	5,546,950	0.2	8,758,866	0.4	157.9	3,211,916
貯蔵品	12,741,746	0.5	13,053,028	0.6	11,218,859	0.5	85.9	▲ 1,834,169
前払金	0	-	20,000	0.0	0	-	-	▲ 20,000
流動資産計	345,617,486	14.3	326,577,827	13.5	316,275,394	12.6	96.8	▲ 10,302,433
開発費	0	-	0	-	47,853,420	1.9	0.0	47,853,420
繰延勘定計	0	-	0	-	47,853,420	1.9	0.0	47,853,420
資産合計	2,414,757,435	100.0	2,413,463,845	100.0	2,519,661,085	100.0	104.4	106,197,240
引当金	69,760,000	2.9	73,760,000	3.1	77,760,000	3.1	105.4	4,000,000
その他固定負債	2,780,000	0.1	2,780,000	0.1	0	-	0.0	▲ 2,780,000
固定負債計	72,540,000	3.0	76,540,000	3.2	77,760,000	3.1	101.6	1,220,000
未払金	31,448,970	1.3	27,081,739	1.1	27,745,141	1.1	102.4	663,402
未払費用	0	-	0	-	0	-	-	0
預り金	0	-	0	-	0	-	-	0
その他流動負債	0	-	0	-	0	-	-	0
流動負債計	31,448,970	1.3	27,081,739	1.1	27,745,141	1.1	102.4	663,402
負債合計	103,988,970	4.3	103,621,739	4.3	105,505,141	4.2	101.8	1,883,402
組入資本金	763,178,713	31.6	787,897,560	32.7	822,278,003	32.6	104.4	34,380,443
自己資本金計	763,178,713	31.6	787,897,560	32.7	822,278,003	32.6	104.4	34,380,443
企業債	191,117,404	7.9	160,386,447	6.6	216,484,597	8.6	135.0	56,098,150
借入資本金計	191,117,404	7.9	160,386,447	6.6	216,484,597	8.6	135.0	56,098,150
資本金合計	954,296,117	39.5	948,284,007	39.3	1,038,762,600	41.2	109.5	90,478,593
受贈財産評価額	70,000,809	2.9	70,000,809	2.9	70,000,809	2.8	100.0	0
負担金	1,044,425,211	43.3	1,068,694,953	44.3	1,098,007,596	43.6	102.7	29,312,643
資本剰余金計	1,114,426,020	46.2	1,138,695,762	47.2	1,168,008,405	46.4	102.6	29,312,643
積立金	214,655,395	8.9	191,936,548	7.9	158,556,105	6.3	82.6	▲ 33,380,443
当年度未処分利益剰余金	27,390,933	1.1	30,925,789	1.3	48,828,834	1.9	157.9	17,903,045
利益剰余金計	242,046,328	10.0	222,862,337	9.2	207,384,939	8.2	93.1	▲ 15,477,398
剰余金合計	1,356,472,348	56.2	1,361,558,099	56.4	1,375,393,344	54.6	101.0	13,835,245
資本合計	2,310,768,465	95.7	2,309,842,106	95.7	2,414,155,944	95.8	104.5	104,313,838
負債資本合計	2,414,757,435	100.0	2,413,463,845	100.0	2,519,661,085	100.0	104.4	106,197,240

ガス事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は上記のとおりである。

- 有形固定資産は、21億5,494万2,479円で、前年度より6,872万5,453円（3.3%）増となった。
- 流動資産は、3億1,627万5,394円で、前年度より1,030万2,433円（3.2%）減となった。
- 資産の合計は、25億1,966万1,085円で、前年度より1億619万7,240円（4.4%）増となった。
- 流動負債は、2,774万5,141円で、前年度より66万3,402円（2.4%）増となった。
- 自己資本金は、8億2,227万8,003円となり、前年度より3,438万443円（4.4%）増となった。
- 借入資本金は、企業債の借入により2億1,648万4,597円と前年度より5,609万8,150円（35.0%）増となった。
- 資本剰余金は、11億6,800万8,405円と前年度より2,931万2,643円（2.6%）増となった。
- 利益剰余金は、2億738万4,939円と前年度より1,547万7,398円（6.9%）減となった。
- 剰余金は、13億7,539万3,344円と前年度より1,383万5,245円（1.0%）増となった。
- 資本の合計は、24億1,415万5,944円となり、前年度より1億431万3,838円（4.5%）増となった。
- 負債資本の合計は、25億1,966万1,085円となり、前年度より1億619万7,240円（4.4%）増となった。

（2）財務比率

比率名	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,099.0	1,205.9	1,139.9	924.0
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,025.3	1,134.7	1,066.2	779.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	87.8	89.1	87.2	59.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	86.8	87.4	86.5	83.4
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	25.2
不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—

流動比率は、1,139.9%と前年度より66.0ポイント減となった。

酸性試験比率も1,066.2%で前年度より68.5ポイント減となった。

自己資本構成比率は、87.2%で、前年度より1.9ポイント減となった。

これらは、いずれも理想比率を超えている。

累積欠損金、不良債務は発生していない。

6. むすび

以上、平成21年度のガス事業会計の経営成績、財政状況等について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益5億6,697万3,062円に対し、総費用5億4,807万17円で、差引1,890万3,045円の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は4,882万8,834円となっている。

資金収支面は内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

平成21年度は、熱量変更を行い、それに要した開発費4,785万3,420円が繰延勘定に計上され、翌年度から5年間繰延勘定償却として費用化していくこととなり、その費用回収が必要となることから、一層の業務の簡素化、組織の見直しなどを促進し、効率的な事業運営に努めるよう要望します。